

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

 株式会社 日立物流

(611025)

第47期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第47期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び売上高の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 山本博巳

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 総務・コミュニケーション本部長 松永秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 総務・コミュニケーション本部長 松永秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)			138,191		
営業収入 (百万円)	127,920	131,543		264,834	270,915
経常利益 (百万円)	3,127	4,348	4,643	7,496	9,022
中間(当期)純利益 (百万円)	1,476	1,931	2,354	4,341	6,651
純資産額 (百万円)	115,685	119,278	125,116	117,992	123,307
総資産額 (百万円)	192,551	196,073	196,833	196,641	199,606
1株当たり純資産額 (円)	1,035.97	1,068.57	1,121.38	1,055.61	1,103.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.22	17.31	21.10	37.67	58.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.1	60.8	63.6	60.0	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,662	953	2,990	12,622	6,036
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,029	3,351	3,219	10,979	4,725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,303	698	691	3,031	1,380
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	34,792	31,517	35,620	36,442	36,426
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	7,336 [3,811]	7,207 [4,187]	7,396 [5,382]	7,201 [3,839]	7,166 [5,053]

(注) 1 「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、「営業収入」を「売上高」に変更している。

2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)			109,026		
営業収入 (百万円)	97,579	106,088		201,097	216,897
経常利益 (百万円)	1,844	2,277	2,906	4,133	4,364
中間(当期)純利益 (百万円)	867	1,084	1,778	2,274	4,542
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	98,253	99,688	103,696	99,288	102,513
総資産額 (百万円)	160,031	163,062	164,946	164,735	167,004
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	61.4	61.1	62.9	60.3	61.4
従業員数 (人)	2,883	2,673	2,537	2,747	2,561

(注) 1 「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、当中間会計期間において、「営業収入」を「売上高」に変更している。
2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社の重要な異動は下記の通りである。

(1)新たに提出会社の関係会社となった会社等

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被所有)割合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 任 等		営 業 上 の 取 引	そ の 他
					兼 任	転 籍 ・ 出 向		
(持分法適用関連会社) 大航国際貨運有限公司	中国 上海	千人民元 22,971	国際物流 事業	30 %	1	1	通関及び 作業委託	
(持分法適用関連会社) 深圳日禾国際 貨運有限公司	中国 深圳	千人民元 8,279	国際物流 事業	49 % (内間接保有49)	1	2	通関及び 作業委託	
(持分法適用関連会社) 蘇州邦達新物流 有限公司	中国 蘇州	千人民元 5,000	国際物流 事業	21 % (内間接保有21)	なし	なし	通関及び 作業委託	

(2)合併及び名称(商号)変更

	名 称	住 所	資本金又は 出資金(百万円)	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)
変更前	(株)日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	100
	(株)エイチティービーサービス	東京都江東区	10	100
変更後	(株)日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	100

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	4,971 [5,097]
国際物流事業	1,189 [172]
その他事業	875 [113]
全社(共通)	361 []
合計	7,396 [5,382]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、2,537名である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における当社を取り巻く経営環境は、世界経済においては、米国経済が底堅い動きを続け、中国経済も好調が持続するなか、総じて堅調に推移し、日本経済においても、踊り場脱却や内需回復の兆しを感じさせるものとなった。その中で、物流業界は、国内貨物総輸送量が減少を続け、原油価格高騰の影響で輸送コストが上昇するなど、難しい局面に置かれた。

このような状況下、当社は、システム物流(3PL)ナンバーワン企業としての優位性確立と競合他社との差別化を鮮明に打ち出し、事業構造改革・競争力強化を図ってきた。

売上面においては、輸送・保管・情報システムなどを包括して受託し高品質な物流サービスを提供するシステム物流が引続き好調に推移した。そのうち国内案件では、幅広い業種の顧客を対象に事業を拡大し、特にメーカー系の新規大型案件を計画どおり立上げた。また、国際案件では、北米・中国を中心に事業の拡大を図った。一方、システム物流以外については、重量物輸送など当社の技術力を生かした案件が一部堅調に推移したが、全体としては厳しい状態が続いた。

利益面においては、システム物流の売上が増加したことに加え、人件費の変動費化や作業生産性の向上などコスト削減効果により、収益力を向上させた。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比5%増の1,381億9千1百万円、連結営業利益は、前年同期比7%増の45億2千6百万円、連結経常利益は前年同期比7%増の46億4千3百万円、連結中間純利益は、前年同期比22%増の23億5千4百万円となった。

なお、株主重視の経営施策として、前年に続き増配を実施することとし、中間配当金を1円増配し7円とした。期末配当金についても1円増配し7円を予定し、年間配当金を14円に予想修正した。また、株式の投資単位をこれまでの1,000株から100株へ、平成18年1月1日付で引下げを決定した。

当中間期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、コアビジネスであるシステム物流が事業規模を拡大し、好調に推移した。新規案件については、埼玉県、神奈川県に物流センターを開設するなど事業基盤を強化しつつ、大口案件を順調に立上げた。既存案件については、一部の消費財の取扱物量が減少したが、生活・アミューズメント関連分野をはじめ、全体として伸長させることができた。

4月には、埼玉県加須市において、同一業種の複数顧客を対象として効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業を本格稼働させた。同事業では、物流コスト及び環境負荷の低減を実現しつつ、トイレットリーやメディカルの業界を対象に顧客層の拡大に努めている。また、自動車関連品メーカーの子会社物流部門を買収するなど積極的な取組みもすすめた。更に、個人情報保護の重要性に鑑み、金融関連顧客向けの契約書保管サービスなど、情報セキュリティ関連の事業も推進した。

パートナーとの連携においては、日本郵政公社との間で、通販会社への共同営業を展開するなど、営業チャネルの拡充を図った。日立グループ各社との間では、共同営業・共同システムの提案で一般顧客開拓をすすめるとともに、日立グループ内のロジスティクス改革を推進し、グループシナジー効果の創出に努めた。

収益力拡大の取組みとしては、管理間接業務の抜本的改革や、物流センター運営における作業改

善などの取組みを推進し、パート従業員など作業要員の生産性を向上させ、効率的な事業運営に努めた。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比5%増の993億1千6百万円となった。連結営業利益については、システム物流の売上高増加に伴う利益伸長、並びに、作業効率向上などコスト削減効果により収益を拡大したが、大口立上げ案件に関連した一時経費も影響し、前年同期比3%増の67億6千6百万円となった。

国際物流事業では、グローバルネットワークを活用し、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適な物流改革の提案をすすめ、海外進出企業の物流立上げ支援や物流情報の一元管理による受注拡大に努めてきた。

海外現地における営業展開としては、北米では、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスにおいて拠点を拡充し、デジタル家電品の取扱いを強化するとともに、自動車関連品など事業規模の拡大に努めた。中国では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスが堅調に推移するとともに、上海では中国国内輸送及び海外との輸出入を、深圳ではメーカー系の調達物流を、蘇州では新会社の物流園區におけるサービスをそれぞれ強化・拡充することに努めた。また、欧州、東南アジアでは、新たな拠点整備の取組みをすすめた。

国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務においては、北米・中国を中心に、家電品などの取扱いが堅調に推移した。また、北米などにおいて重量品輸送などの案件が好調に推移した。5月には千葉県成田地区に物流センターを開設し、コスト競争力の強化により国際航空貨物の集荷力強化を図っている。

収益力拡大の取組みとしては、人員配置・業務分担の見直しなどに努め、グループ全体で経営効率化を推進し、収益拡大を図った。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比4%増の291億9千8百万円、連結営業利益は、前年同期比4%増の9億1千2百万円となった。

その他事業では、旅行代理店事業は、中国などアジア向けをはじめとする業務渡航受注が好調に推移した。情報システム関連事業は、システム開発業務を中心に事業拡大に努めている。

これらの結果、当事業の連結売上高については、前年同期比6%増の96億7千7百万円となった。連結営業利益については、採算が悪化していた首都圏地区の自動車学校閉鎖などもあり、前年同期比23%増の7億7千3百万円となった。

なお、当社は、株式会社日立製作所や日立グループの研究開発機関、大学等と共同で、新しい物流需要に対応する物流技術の研究・開発を推進している。当中間連結会計期間における主な成果としては、日立製作所と共同で、再生医療用培養細胞を常温で輸送するための携帯型定温輸送容器の開発がある。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの投資・財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期末から8億6百万円減少し、356億2千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少や退職給付引当金の減少があったものの、売上債権の減少や利益の増加などにより、29億9千万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得による支出32億4千7百万円などにより、32億1千9百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、6億9千1百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	99,316	5.2
国際物流事業	29,198	4.3
その他事業	9,677	6.4
合計	138,191	5.1

(注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	14,989	11.4	14,153	10.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。
なお、当中間会計期間末までに株式の消却はなかった。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		111,776		16,802		13,424

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452	53.19
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368	5.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,808	5.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,070	2.75
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	2,788	2.49
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,134	1.91
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,021	1.81
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,988	1.78
シュローダー インベストメン ト マネージメント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,761	1.58
U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,263	1.13
計		86,654	77.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,634千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,335千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	647千株

- 2 平成17年10月14日付けでシュローダー投信投資顧問株式会社から以下の内容の大量保有報告書が関東財務局に提出されている(報告義務発生日 平成17年9月30日)が、当社として中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていない。

シュローダー投信投資顧問株式会社他2社共同保有 7,387千株(保有株式割合 6.61%)

(5) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,768,000	110,768	
単元未満株式	普通株式 805,714		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		110,768	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式601株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	203,000		203,000	0.18
計		203,000		203,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,030	978	998	995	1,027	1,083
最低(円)	907	860	904	933	902	967

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

該当事項なし。

(2) 執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役専務 (安全品質環境本部長 兼 輸送改革推進本部長)	執行役専務 (安全品質環境本部長)	竹川 正之	平成17年10月1日
執行役常務 (ソリューション事業統括本部長 兼 情報セキュリティ本部長)	執行役常務 (ソリューション事業統括本部長)	関山 哲司	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,399		7,341		8,685	
2 受取手形及び 売掛金	4	-		55,265		-	
3 受取手形及び 営業未収入金	4	55,430		-		56,572	
4 有価証券		200		13		102	
5 預け金		23,077		28,778		28,229	
6 その他		8,458		8,196		8,216	
貸倒引当金		281		266		282	
流動資産合計		96,283	49.1	99,327	50.5	101,522	50.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び 構築物	1	40,885		43,196		44,714	
2 土地		29,500		29,881		29,884	
3 その他		11,407		7,555		7,421	
有形固定資産 合計		81,792	41.7	80,632	41.0	82,019	41.1
(2) 無形固定資産		3,637	1.9	4,129	2.1	3,527	1.7
(3) 投資その他の 資産		14,361	7.3	12,745	6.4	12,538	6.3
固定資産合計		99,790	50.9	97,506	49.5	98,084	49.1
資産合計		196,073	100.0	196,833	100.0	196,606	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1				20,028				
2		19,912				21,165		
3		190		204		208		
4	1	23,356		20,035		22,561		
		43,458	22.2	40,267	20.5	43,934	22.0	
固定負債								
1		16,000		16,000		16,000		
2		14,009		12,154		12,894		
3		980		875		1,027		
4	1	1,924		1,968		1,996		
		32,913	16.8	30,997	15.7	31,917	16.0	
		76,371	39.0	71,264	36.2	75,851	38.0	
(少数株主持分)								
		424	0.2	453	0.2	448	0.2	
(資本の部)								
		16,803	8.6	16,803	8.5	16,803	8.4	
		13,425	6.8	13,426	6.8	13,426	6.8	
		89,346	45.6	94,934	48.3	93,391	46.8	
		321	0.2	505	0.3	404	0.2	
		517	0.3	401	0.2	583	0.3	
		100	0.1	151	0.1	134	0.1	
		119,278	60.8	125,116	63.6	123,307	61.8	
		196,073	100.0	196,833	100.0	199,606	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高				138,191	100.0		
営業収入		131,543	100.0			270,915	100.0
売上原価				126,363	91.4		
営業原価		120,092	91.3			247,595	91.4
売上総利益				11,828	8.6		
営業総利益		11,451	8.7			23,320	8.6
販売費及び 一般管理費	1	7,226	5.5	7,302	5.3	14,486	5.3
営業利益		4,225	3.2	4,526	3.3	8,834	3.3
営業外収益							
1 受取利息		26		39		69	
2 受取配当金		68		30		56	
3 為替差益		70		50			
4 持分法による 投資利益		6		49		90	
5 その他		171	341	94	262	362	577
0.3							0.2
営業外費用							
1 支払利息		73		78		174	
2 その他		145	218	67	145	215	389
0.2							0.2
経常利益		4,348	3.3	4,643	3.4	9,022	3.3
特別利益							
固定資産売却益	2	1,223	1,223			6,221	6,221
0.9							2.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3			7		18	
2 固定資産減却損	4			159		343	
3 固定資産処分損	5	127					
4 事業拠点 再構築費用	7	170		221		664	
5 減損損失	6	1,169				1,169	
6 投資有価証券 評価損		10	1,476	387	0.3	10	2,204
1.1							0.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益		4,095	3.1	4,256	3.1	13,039	4.8
法人税、住民税 及び事業税		1,772		1,611		3,963	
法人税等調整額		368	2,140	276	1,887	2,372	6,335
1.6							2.3
少数株主利益			24		15		53
0.0							0.0
中間(当期) 純利益		1,931	1.5	2,354	1.7	6,651	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			13,425		13,426		13,425
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			13,425		13,426		13,426
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			88,110		93,391		88,110
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,931	1,931	2,354	2,354	6,651	6,651
利益剰余金減少高							
1 配当金		564		669		1,239	
2 取締役賞与金		131	695	142	811	131	1,370
利益剰余金中間期末 (期末)残高			89,346		94,934		93,391

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,095	4,256	13,039
減価償却費		3,589	3,598	7,453
減損損失		1,169		1,169
固定資産売却益		1,223		6,221
退職給付引当金の増減額		1,219	740	2,334
役員退職慰労引当金の 増減額		108	152	61
その他引当金の増減額		13	17	26
受取利息及び受取配当金		94	69	125
支払利息		73	78	174
売上債権の増減額		2,957	1,441	4,167
たな卸資産の増減額		260	71	196
仕入債務の増減額		262	1,236	1,042
役員賞与の支払額		136	147	136
その他の資産及び負債の 増減額		950	1,773	571
その他		6	113	307
小計		1,724	5,281	10,541
利息及び配当金の受取額		94	69	125
利息の支払額		80	81	178
法人税等の支払額		2,691	2,279	4,452
営業活動による キャッシュ・フロー		953	2,990	6,036

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		634	25	772
定期預金の満期による収入		653	15	1,262
有価証券の償還による収入			89	200
有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出		5,983	3,247	12,883
有形固定資産及び無形固定 資産の売却による収入		2,764	51	7,694
投資有価証券の取得による 支出			101	14
その他		151	1	212
投資活動による キャッシュ・フロー		3,351	3,219	4,725
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4		23
長期借入金の返済による 支出		112		100
配当金の支払額		564	669	1,239
少数株主への配当金の 支払額		6	5	11
その他		20	17	53
財務活動による キャッシュ・フロー		698	691	1,380
現金及び現金同等物に係る 換算差額		77	114	53
現金及び現金同等物 の増減額		4,925	806	16
現金及び現金同等物 の期首残高		36,442	36,426	36,442
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		31,517	35,620	36,426

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 日立物流ソフトウェア(株)、 (株)日立トラベルビューロー、 (株)日立オートサービス、 日新運輸(株)、 日立物流シーアンドエア(株)、 関西日立物流サービス(株)、 京葉日立物流サービス(株)、 南関東日立物流サービス(株)、 東日本日立物流サービス(株)、 東関東日立物流サービス(株)、 中部日立物流サービス(株)、 西関東日立物流サービス(株)、 Hitachi Transport System (America),Ltd. Hitachi Transport System (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd. なお、連結子会社は、「第1 企業の概況 3.関係会社の状 況」に記載のとおり、当中間 連結会計期間において連結子 会社の合併により、6社減少 した。また、日立物流軟件系 統(上海)有限公司1社が新規 設立により増加した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名 日立物流ソフトウェア(株)、 (株)日立トラベルビューロー、 (株)日立オートサービス、 日新運輸(株)、 日立物流シーアンドエア(株)、 関西日立物流サービス(株)、 京葉日立物流サービス(株)、 南関東日立物流サービス(株)、 東日本日立物流サービス(株)、 東関東日立物流サービス(株)、 中部日立物流サービス(株)、 西関東日立物流サービス(株)、 Hitachi Transport System (America),Ltd. Hitachi Transport System (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd. なお、連結子会社は、「第1 企業の概況 3.関係会社の状 況」に記載のとおり、当中間連 結会計期間において連結子会 社の合併により、1社減少した。 また、Kabinburi Logistics Center, Ltd. 1社が清算により 減少した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 日立物流ソフトウェア(株)、 (株)日立トラベルビューロー、 (株)日立オートサービス、 日新運輸(株)、 日立物流シーアンドエア(株)、 関西日立物流サービス(株)、 京葉日立物流サービス(株)、 南関東日立物流サービス(株)、 東日本日立物流サービス(株)、 東関東日立物流サービス(株)、 中部日立物流サービス(株)、 西関東日立物流サービス(株)、 Hitachi Transport System (America),Ltd. Hitachi Transport System (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd. なお、連結子会社は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状 況」に記載のとおり、当連結会 計年度において連結子会社の合 併により、6社減少した。また、 日立物流軟件系統(上海)有 限公司1社が新規設立により増 加した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 エフ アンド エイチ エア エ クスプレス(株) (2) エムエムエイチ イーシーサー ビス(株)、日立維亜機械(上海)有 限公司、大航国際貨運有限公司 及び深圳日禾国際貨運有限公司 は、当社において、財務及び営 業の方針に対して重要な影響を 与えることができないことによ り、関連会社としていない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 同左 なお、持分法適用の関連会社は 「第1 企業の概況 3.関係会 社の状況」に記載のとおり、当 中間連結会計期間において大航 国際貨運有限公司及び深圳日禾 国際貨運有限公司2社が重要性 を増したことにより、蘇州邦達 新物流有限公司1社が新規設立 により増加した。また、日立千 葉エレクトロニクス(株)1社が 清算により減少した。 (2) エムエムエイチ イーシーサー ビス(株)、日立維亜機械(上海)有 限公司是、当社において、財務 及び営業の方針に対して重要な 影響を与えることができないこ とにより、関連会社としていな い。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 同左 (2) エムエムエイチ イーシーサー ビス(株)、日立維亜機械(上海)有 限公司、大航国際貨運有限公司 及び深圳日禾国際貨運有限公司 は、当社において、財務及び営 業の方針に対して重要な影響を 与えることができないことによ り、関連会社としていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T. Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>たな卸資産 ...主として個別法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産定額法 建物(建物附属設備を除く)定額法 その他の有形固定資産定率法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産同左 建物(建物附属設備を除く)同左 その他の有形固定資産同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 商 品.....主として個別法に基づく低価法 仕掛品.....主として個別法に基づく低価法 貯蔵品.....主として個別法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産同左 建物(建物附属設備を除く)同左 その他の有形固定資産同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(営業収入の計上方法) 当社の連結子会社である(株)日立トラベルビューローは、営業収入の計上方法を、取扱高を営業収入とする方法から手数料金額を営業収入とする方法に変更している。これは営業収入が会社の経営活動の規模の実態をより適正に表すようにするための変更である。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業収入が7,509百万円減少しているが、利益に与える影響はない。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,169百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(営業収入の計上方法) 当社の連結子会社である(株)日立トラベルビューローは、営業収入の計上方法を、取扱高を営業収入とする方法から手数料金額を営業収入とする方法に変更している。これは営業収入が会社の経営活動の規模の実態をより適正に表すようにするための変更である。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業収入が15,210百万円減少しているが、利益に与える影響はない。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,169百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間4百万円)は営業外収益の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 当社グループの貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」の方が当社グループの事業内容により適合すると考えられる為、当中間連結会計期間より「受取手形及び営業未収入金」を「受取手形及び売掛金」に、「支払手形及び営業未払金」を「支払手形及び買掛金」にそれぞれ変更した。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 当社グループの貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」の方が当社グループの事業内容により適合すると考えられる為、当中間連結会計期間より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更した。</p> <p>2 当社グループの固定資産処分に係る損失を表す科目として「固定資産処分損」を用いていたが、「固定資産売却損」、「固定資産減却損」の科目に区分することが、固定資産の処分内容をより明瞭に表示することになると考えられる為、当中間連結会計期間より当該科目に変更している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち75百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金61百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち66百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金51百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち70百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金56百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 68,862百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 70,414百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 68,666百万円</p>
<p>3 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金に対し債務保証を行っている。 5百万円 再保証 60百万円 債権流動化による譲渡高 受取手形 1,708百万円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 19百万円 再保証 76百万円 債権流動化による譲渡高 受取手形 2,257百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金に対し債務保証を行っている。 4百万円 再保証 47百万円 債権流動化による譲渡高 受取手形 1,832百万円</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 23百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 37百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。</p> <p>人件費 3,832百万円 減価償却費 364百万円 賃借料 252百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳 土地 1,218百万円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産処分損の主な内訳 建物及び構築物 74百万円</p> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グループ について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">物流センター</td> <td rowspan="3">神奈川県 秦野市</td> <td>土地</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="3">新潟県 妙高市 千葉県 船橋市</td> <td>土地</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っている。上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上している。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価している。</p>	用途	場所	種類	金額	物流センター	神奈川県 秦野市	土地	131百万円	建物	693百万円	計	824百万円	遊休地	新潟県 妙高市 千葉県 船橋市	土地	43百万円	土地	302百万円	計	345百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。</p> <p>人件費 4,253百万円 減価償却費 349百万円 賃借料 284百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳 車両運搬具 7百万円</p> <p>4 固定資産減却損の主な内訳 建物及び構築物 69百万円</p> <p>5</p> <p>6</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">物流センター</td> <td rowspan="3">神奈川県 秦野市</td> <td>土地</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="3">新潟県 妙高市 千葉県 船橋市</td> <td>土地</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っている。上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上している。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価している。</p>	用途	場所	種類	金額	物流センター	神奈川県 秦野市	土地	131百万円	建物	693百万円	計	824百万円	遊休地	新潟県 妙高市 千葉県 船橋市	土地	43百万円	土地	302百万円	計	345百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。</p> <p>人件費 7,871百万円 減価償却費 802百万円 賃借料 508百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳 土地 6,201百万円</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳 車両運搬具 18百万円</p> <p>4 固定資産減却損の主な内訳 建物及び構築物 230百万円</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、 当社グループは以下の資産グループ について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">物流センター</td> <td rowspan="3">神奈川県 秦野市</td> <td>土地</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="3">新潟県 妙高市 千葉県 船橋市</td> <td>土地</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っている。上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上している。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価している。</p>	用途	場所	種類	金額	物流センター	神奈川県 秦野市	土地	131百万円	建物	693百万円	計	824百万円	遊休地	新潟県 妙高市 千葉県 船橋市	土地	43百万円	土地	302百万円	計	345百万円
用途	場所	種類	金額																																																											
物流センター	神奈川県 秦野市	土地	131百万円																																																											
		建物	693百万円																																																											
		計	824百万円																																																											
遊休地	新潟県 妙高市 千葉県 船橋市	土地	43百万円																																																											
		土地	302百万円																																																											
		計	345百万円																																																											
用途	場所	種類	金額																																																											
物流センター	神奈川県 秦野市	土地	131百万円																																																											
		建物	693百万円																																																											
		計	824百万円																																																											
遊休地	新潟県 妙高市 千葉県 船橋市	土地	43百万円																																																											
		土地	302百万円																																																											
		計	345百万円																																																											
用途	場所	種類	金額																																																											
物流センター	神奈川県 秦野市	土地	131百万円																																																											
		建物	693百万円																																																											
		計	824百万円																																																											
遊休地	新潟県 妙高市 千葉県 船橋市	土地	43百万円																																																											
		土地	302百万円																																																											
		計	345百万円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7 事業拠点再構築費用 事業拠点の移転に伴う 原状回復費用等の支出 170百万円	7 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う 移転費用等 221百万円	7 事業拠点再構築費用 事業拠点の移転に伴う 原状回復費用等の費用 664百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金 9,399百万円	現金及び預金 7,341百万円	現金及び預金 8,685百万円
預け金 23,077百万円	預け金 28,778百万円	預け金 28,229百万円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 959百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 499百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 488百万円
現金及び現金同等物 <u>31,517百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>35,620百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>36,426百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,266</td> <td>2,202</td> <td>38</td> <td>8,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,579</td> <td>729</td> <td>27</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,687</td> <td>1,473</td> <td>11</td> <td>6,171</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,266	2,202	38	8,506	減価償却累計額相当額	1,579	729	27	2,335	中間期末残高相当額	4,687	1,473	11	6,171	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,965</td> <td>2,545</td> <td>17</td> <td>9,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,020</td> <td>1,044</td> <td>6</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,945</td> <td>1,501</td> <td>11</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,965	2,545	17	9,527	減価償却累計額相当額	2,020	1,044	6	3,070	中間期末残高相当額	4,945	1,501	11	6,457	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,628</td> <td>2,329</td> <td>17</td> <td>8,974</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,864</td> <td>909</td> <td>4</td> <td>2,777</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,764</td> <td>1,420</td> <td>13</td> <td>6,197</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,628	2,329	17	8,974	減価償却累計額相当額	1,864	909	4	2,777	期末残高相当額	4,764	1,420	13	6,197
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6,266	2,202	38	8,506																																																										
減価償却累計額相当額	1,579	729	27	2,335																																																										
中間期末残高相当額	4,687	1,473	11	6,171																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6,965	2,545	17	9,527																																																										
減価償却累計額相当額	2,020	1,044	6	3,070																																																										
中間期末残高相当額	4,945	1,501	11	6,457																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6,628	2,329	17	8,974																																																										
減価償却累計額相当額	1,864	909	4	2,777																																																										
期末残高相当額	4,764	1,420	13	6,197																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,899百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,270百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,371百万円	1年超	4,899百万円	合計	6,270百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,069百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,584百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,515百万円	1年超	5,069百万円	合計	6,584百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,317百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,409百万円	1年超	4,908百万円	合計	6,317百万円																																										
1年内	1,371百万円																																																													
1年超	4,899百万円																																																													
合計	6,270百万円																																																													
1年内	1,515百万円																																																													
1年超	5,069百万円																																																													
合計	6,584百万円																																																													
1年内	1,409百万円																																																													
1年超	4,908百万円																																																													
合計	6,317百万円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	819百万円	減価償却費相当額	770百万円	支払利息相当額	65百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	878百万円	減価償却費相当額	829百万円	支払利息相当額	62百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,675百万円	減価償却費相当額	1,577百万円	支払利息相当額	129百万円																																										
支払リース料	819百万円																																																													
減価償却費相当額	770百万円																																																													
支払利息相当額	65百万円																																																													
支払リース料	878百万円																																																													
減価償却費相当額	829百万円																																																													
支払利息相当額	62百万円																																																													
支払リース料	1,675百万円																																																													
減価償却費相当額	1,577百万円																																																													
支払利息相当額	129百万円																																																													
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,417百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,831百万円</td> </tr> </table>	1年内	414百万円	1年超	3,417百万円	合計	3,831百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,892百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,690百万円</td> </tr> </table>	1年内	798百万円	1年超	8,892百万円	合計	9,690百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,536百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,085百万円</td> </tr> </table>	1年内	549百万円	1年超	9,536百万円	合計	10,085百万円																																										
1年内	414百万円																																																													
1年超	3,417百万円																																																													
合計	3,831百万円																																																													
1年内	798百万円																																																													
1年超	8,892百万円																																																													
合計	9,690百万円																																																													
1年内	549百万円																																																													
1年超	9,536百万円																																																													
合計	10,085百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,500</td> <td>203</td> <td>25</td> <td>3,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,056</td> <td>140</td> <td>4</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>2,444</td> <td>63</td> <td>21</td> <td>2,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,630百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 該当なし</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	3,500	203	25	3,728	減価償却 累計額	1,056	140	4	1,200	中間期末 残高	2,444	63	21	2,528	1年内	712百万円	1年超	1,918百万円	合計	2,630百万円	受取リース料	421百万円	減価償却費	343百万円	受取利息相当額	93百万円	<p>2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,728</td> <td>87</td> <td>25</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,626</td> <td>55</td> <td>8</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>3,102</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,278百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4,728	87	25	4,840	減価償却 累計額	1,626	55	8	1,689	中間期末 残高	3,102	32	17	3,151	1年内	941百万円	1年超	2,337百万円	合計	3,278百万円	受取リース料	558百万円	減価償却費	454百万円	受取利息相当額	121百万円	<p>2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,209</td> <td>127</td> <td>25</td> <td>4,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,343</td> <td>70</td> <td>6</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,866</td> <td>57</td> <td>19</td> <td>2,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,067百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4,209	127	25	4,361	減価償却 累計額	1,343	70	6	1,419	期末残高	2,866	57	19	2,942	1年内	851百万円	1年超	2,216百万円	合計	3,067百万円	受取リース料	1,115百万円	減価償却費	919百万円	受取利息相当額	232百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額	3,500	203	25	3,728																																																																																														
減価償却 累計額	1,056	140	4	1,200																																																																																														
中間期末 残高	2,444	63	21	2,528																																																																																														
1年内	712百万円																																																																																																	
1年超	1,918百万円																																																																																																	
合計	2,630百万円																																																																																																	
受取リース料	421百万円																																																																																																	
減価償却費	343百万円																																																																																																	
受取利息相当額	93百万円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額	4,728	87	25	4,840																																																																																														
減価償却 累計額	1,626	55	8	1,689																																																																																														
中間期末 残高	3,102	32	17	3,151																																																																																														
1年内	941百万円																																																																																																	
1年超	2,337百万円																																																																																																	
合計	3,278百万円																																																																																																	
受取リース料	558百万円																																																																																																	
減価償却費	454百万円																																																																																																	
受取利息相当額	121百万円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額	4,209	127	25	4,361																																																																																														
減価償却 累計額	1,343	70	6	1,419																																																																																														
期末残高	2,866	57	19	2,942																																																																																														
1年内	851百万円																																																																																																	
1年超	2,216百万円																																																																																																	
合計	3,067百万円																																																																																																	
受取リース料	1,115百万円																																																																																																	
減価償却費	919百万円																																																																																																	
受取利息相当額	232百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	89	90	1
社債	200	200	0
その他			
合計	289	290	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	968	1,508	540
債券			
その他			
合計	968	1,508	540

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 311百万円

(2) 関連会社株式 394百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,067	1,920	853
債券			
その他			
合計	1,067	1,920	853

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 318百万円

(2) 関連会社株式 476百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	89	89	0
社債			
その他			
合計	89	89	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	967	1,650	683
債券			
その他			
合計	967	1,650	683

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 324百万円

(2) 関連会社株式 445百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	9	9	0
合計	9	9	0

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	238	244	6
合計	238	244	6

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	250	258	8
合計	250	258	8

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1) 外部顧客に 対する営業収入	94,449	27,999	9,095	131,543		131,543
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高			2,993	2,993	(2,993)	
計	94,449	27,999	12,088	134,536	(2,993)	131,543
営業費用	87,889	27,123	11,457	126,469	849	127,318
営業利益	6,560	876	631	8,067	(3,842)	4,225

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,316	29,198	9,677	138,191		138,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,687	2,687	(2,687)	
計	99,316	29,198	12,364	140,878	(2,687)	138,191
営業費用	92,550	28,286	11,591	132,427	1,238	133,665
営業利益	6,766	912	773	8,451	(3,925)	4,526

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1) 外部顧客に 対する営業収入	194,051	58,166	18,698	270,915		270,915
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高			5,824	5,824	(5,824)	
計	194,051	58,166	24,522	276,739	(5,824)	270,915
営業費用	180,371	56,272	23,389	260,032	2,049	262,081
営業利益	13,680	1,894	1,133	16,707	(7,873)	8,834

(注) 1 事業区分は、売上高、又は営業収入集計区分によっている。

2 各事業区分は下記のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロジスティクス ソリューション事業〔国内〕(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・ 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・ 工場・事務所などの大型移転作業 ・ 倉庫業、トランクルームサービス ・ 産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロジスティクス ソリューション事業〔国際〕(通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・ 海外現地物流業務 ・ 航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムの開発・設計業務 ・ 情報処理の受託業務 ・ コンピュータの販売業務 ・ 自動車の整備業務 ・ 自動車の販売・賃貸業務 ・ 旅行代理店業務 ・ 不動産賃貸業 ・ 自動車教習事業 ・ その他関連業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間3,821百万円、当中間連結会計期間3,923百万円、前連結会計年度7,889百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高、又は営業収入の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高、又は連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,068.57円	1株当たり純資産額 1,121.38円	1株当たり純資産額 1,103.74円
1株当たり中間純利益 17.31円	1株当たり中間純利益 21.10円	1株当たり当期純利益 58.33円

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,931	2,354	6,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)			140
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(140)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,931	2,354	6,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,636	111,582	111,620

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,547		729		1,054	
2 受取手形	4	1,615		1,099		1,502	
3 売掛金				42,329			
4 営業未収入金		42,258				43,324	
5 たな卸資産		46		36		29	
6 預け金		23,077		28,611		28,229	
7 短期貸付金		1,510		2,141		3,675	
8 その他		2,976		2,633		2,542	
貸倒引当金		168		129		168	
流動資産合計		73,863	45.3	77,451	47.0	80,190	48.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	28,016		30,830		31,937	
2 車両運搬具	1	606		621		596	
3 土地		28,072		28,542		28,542	
4 その他	1	8,226		4,607		4,651	
有形固定資産 合計		64,922		64,602		65,727	
(2) 無形固定資産		3,088		3,387		3,044	
(3) 投資その他の 資産							
1 差入保証金		5,483		5,529		5,486	
2 その他		15,760		14,030		12,610	
貸倒引当金		55		55		55	
投資その他の 資産合計		21,188		19,505		18,041	
固定資産合計		89,199	54.7	87,495	53.0	86,814	52.0
資産合計		163,062	100.0	164,946	100.0	167,004	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1				14,238				
2		13,855				15,574		
3		4,164		4,227		4,477		
4		1,206		1,107		1,635		
5	5	107		300		40		
6				8,888		8,443		
7	2	14,822		5,146		6,126		
		34,157	21.0	33,910	20.5	36,297	21.7	
流動負債合計								
固定負債								
1		16,000		16,000		16,000		
2		10,730		8,905		9,625		
3		640		529		654		
4	2	1,846		1,905		1,914		
		29,216	17.9	27,339	16.6	28,194	16.9	
		63,373	38.9	61,250	37.1	64,491	38.6	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		16,802	10.3	16,802	10.2	16,802	10.1	
資本剰余金								
1		13,424		13,424		13,424		
2				0		0		
		13,424	8.2	13,425	8.1	13,425	8.0	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		4,200		4,200		4,200		
2		61,529		64,647		61,529		
3		3,542		4,322		6,331		
		69,273	42.5	73,170	44.4	72,061	43.2	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		288	0.2	448	0.3	356	0.2	
自己株式								
		100	0.1	151	0.1	133	0.1	
資本合計								
		99,688	61.1	103,696	62.9	102,513	61.4	
負債資本合計								
		163,062	100.0	164,946	100.0	167,004	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高				109,026	100.0		
営業収入		106,088	100.0			216,897	100.0
売上原価				103,022	94.5		
営業原価		100,278	94.5			204,895	94.5
売上総利益				6,004	5.5		
営業総利益		5,809	5.5			12,002	5.5
販売費及び 一般管理費		4,041	3.8	4,094	3.7	8,312	3.8
営業利益		1,767	1.7	1,910	1.8	3,690	1.7
営業外収益							
1 受取利息		88		44		171	
2 受取配当金		401		993		569	
3 その他		124	613	101	1,139	164	905
0.6							0.4
営業外費用							
1 支払利息		67		67		135	
2 その他		36	104	76	144	94	230
0.1							0.1
経常利益		2,277	2.2	2,906	2.7	4,364	2.0
特別利益	1	1,219	1.1			6,209	2.8
特別損失	2	1,353	1.3	367	0.4	2,031	0.9
税引前中間 (当期)純利益		2,143	2.0	2,539	2.3	8,542	3.9
法人税、住民税 及び事業税		780		550		1,900	
法人税等調整額		279	1,059	210	760	2,100	4,000
1.0							1.8
中間(当期) 純利益		1,084	1.0	1,778	1.6	4,542	2.1
前期繰越利益		2,458		2,544		2,458	
中間配当額						669	
中間(当期) 未処分利益		3,542		4,322		6,331	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 荷造梱包材料...移動平均法に基づく低価法 燃料油脂品 ...移動平均法に基づく低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車両運搬具 3～5年</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 荷造梱包材料...同左 燃料油脂品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 荷造梱包材料...同左 燃料油脂品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)が平成16年3月31日に終了 する事業年度に係る財務諸表から適 用できることになったことに伴い、 当中間会計期間から同会計基準及び 同適用指針を適用している。これに より税引前中間純利益は1,169百万 円減少している。なお、減損損失累 計額については、改正後の中間財務 諸表等規則に基づき各資産の金額か ら直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)が平成16年3月31日に終了する事 業年度に係る財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当事業 年度から同会計基準及び同適用指針 を適用している。これにより税引前 当期純利益は1,169百万円減少して いる。なお、減損損失累計額につい ては、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「預り金」は前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間期末の「預り金」の金額は6,388百万円である。</p> <p>2 当社の貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「営業未収入金」、「営業未払金」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきたことにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売掛金」、「買掛金」の方が当社の事業内容により適合すると考えられる為、当中間会計期間より「営業未収入金」を「売掛金」に、「営業未払金」を「買掛金」にそれぞれ変更した。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>当社の貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきたことにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」の方が当社の事業内容により適合すると考えられる為、当中間会計期間より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更した。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	52,667百万円	53,005百万円	52,149百万円
2 担保資産	(1) 担保差入資産 建物 75百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)61百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円	(1) 担保差入資産 建物 65百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)51百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円	(1) 担保差入資産 建物 70百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)56百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円
3 偶発債務	(1) 再保証 60百万円 (2) 従業員の住宅融資金の 銀行借入金に対する保 証 1百万円 (3) 債権流動化による譲渡 高 受取手形 1,708百万円	(1) 再保証 75百万円 (2) 従業員の住宅融資金の 銀行借入金に対する保 証 0百万円 (3) 債権流動化による譲渡 高 受取手形 2,257百万円	(1) 再保証 46百万円 (2) 従業員の住宅融資金の 銀行借入金に対する保 証 0百万円 (3) 債権流動化による譲渡 高 受取手形 1,832百万円
4 受取手形裏書譲 渡高	2百万円	0百万円	2百万円
5 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負 債に「未払消費税等」とし て表示している。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 特別利益の主要項目	固定資産売却益 土地 1,217百万円		固定資産売却益 土地 6,195百万円
2 特別損失の主要項目		(1) 固定資産売却損 車両運搬具 10百万円 (2) 固定資産減却損 建物及び構築物 64百万円 工具器具備品 20百万円 機械装置 15百万円 無形固定資産 28百万円	(1) 固定資産売却損 車両運搬具 13百万円 (2) 固定資産減却損 建物及び構築物 175百万円 機械装置 14百万円 工具器具備品 40百万円 無形固定資産 17百万円
	(3) 固定資産処分損 建物及び構築物 52百万円 工具器具備品 16百万円 機械装置 5百万円 車両運搬具 8百万円		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
2 特別損失の主要項目	<p>(4) 減損損失 1,169百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="456 510 775 730"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">物流センター</td> <td rowspan="2">神奈川県 秦野市</td> <td>土地</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="2">新潟県 妙高市</td> <td>土地</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っている。上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後これを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上している。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(345百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価している。</p>	用途	場所	種類	金額	物流センター	神奈川県 秦野市	土地	130百万円	建物	693百万円	計	824百万円	遊休地	新潟県 妙高市	土地	42百万円	土地	302百万円	計	345百万円		<p>(4) 減損損失 1,169百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1126 510 1418 730"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">物流センター</td> <td rowspan="2">神奈川県 秦野市</td> <td>土地</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休地</td> <td rowspan="2">新潟県 妙高市</td> <td>土地</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っている。上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後これを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上している。また、資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価している。</p>	用途	場所	種類	金額	物流センター	神奈川県 秦野市	土地	130百万円	建物	693百万円	計	824百万円	遊休地	新潟県 妙高市	土地	42百万円	土地	302百万円	計	345百万円
用途	場所	種類	金額																																								
物流センター	神奈川県 秦野市	土地	130百万円																																								
		建物	693百万円																																								
	計	824百万円																																									
遊休地	新潟県 妙高市	土地	42百万円																																								
		土地	302百万円																																								
	計	345百万円																																									
用途	場所	種類	金額																																								
物流センター	神奈川県 秦野市	土地	130百万円																																								
		建物	693百万円																																								
	計	824百万円																																									
遊休地	新潟県 妙高市	土地	42百万円																																								
		土地	302百万円																																								
	計	345百万円																																									

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 特別損失の主要項目	(5) 事業拠点再構築費用 事業拠点の移転に伴う原状 回復費用等の支出 88百万円 (6) 投資有価証券評価損 10百万円	(5) 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移 転費用等 220百万円	(5) 事業拠点再構築費用 事業拠点の移転に伴う原 状回復費用等の費用 582百万円 (6) 投資有価証券評価損 10百万円
3 減価償却実施額	(1) 有形固定資産 1,769百万円 (2) 無形固定資産 417百万円	(1) 有形固定資産 1,779百万円 (2) 無形固定資産 513百万円	(1) 有形固定資産 3,667百万円 (2) 無形固定資産 896百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,780</td> <td>1,997</td> <td>151</td> <td>4,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>386</td> <td>612</td> <td>47</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,393</td> <td>1,385</td> <td>103</td> <td>3,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,038百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,780	1,997	151	4,928	減価償却累計額相当額	386	612	47	1,046	中間期末残高相当額	2,393	1,385	103	3,882	1年内	772百万円	1年超	3,266百万円	合計	4,038百万円	支払リース料	523百万円	減価償却費相当額	443百万円	支払利息相当額	122百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,934</td> <td>2,299</td> <td>188</td> <td>5,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>623</td> <td>902</td> <td>80</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,311</td> <td>1,397</td> <td>108</td> <td>3,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,046百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,934	2,299	188	5,422	減価償却累計額相当額	623	902	80	1,605	中間期末残高相当額	2,311	1,397	108	3,816	1年内	809百万円	1年超	3,237百万円	合計	4,046百万円	支払リース料	551百万円	減価償却費相当額	469百万円	支払利息相当額	116百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,780</td> <td>2,110</td> <td>176</td> <td>5,066</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>502</td> <td>807</td> <td>62</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,277</td> <td>1,302</td> <td>114</td> <td>3,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,892百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,780	2,110	176	5,066	減価償却累計額相当額	502	807	62	1,372	期末残高相当額	2,277	1,302	114	3,694	1年内	753百万円	1年超	3,138百万円	合計	3,892百万円	支払リース料	1,197百万円	減価償却費相当額	1,027百万円	支払利息相当額	253百万円
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	2,780	1,997	151	4,928																																																																																														
減価償却累計額相当額	386	612	47	1,046																																																																																														
中間期末残高相当額	2,393	1,385	103	3,882																																																																																														
1年内	772百万円																																																																																																	
1年超	3,266百万円																																																																																																	
合計	4,038百万円																																																																																																	
支払リース料	523百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	443百万円																																																																																																	
支払利息相当額	122百万円																																																																																																	
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	2,934	2,299	188	5,422																																																																																														
減価償却累計額相当額	623	902	80	1,605																																																																																														
中間期末残高相当額	2,311	1,397	108	3,816																																																																																														
1年内	809百万円																																																																																																	
1年超	3,237百万円																																																																																																	
合計	4,046百万円																																																																																																	
支払リース料	551百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	469百万円																																																																																																	
支払利息相当額	116百万円																																																																																																	
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	2,780	2,110	176	5,066																																																																																														
減価償却累計額相当額	502	807	62	1,372																																																																																														
期末残高相当額	2,277	1,302	114	3,694																																																																																														
1年内	753百万円																																																																																																	
1年超	3,138百万円																																																																																																	
合計	3,892百万円																																																																																																	
支払リース料	1,197百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,027百万円																																																																																																	
支払利息相当額	253百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,350百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,722百万円</td> </tr> </table>	1年内	371百万円	1年超	3,350百万円	合計	3,722百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,678百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,368百万円</td> </tr> </table>	1年内	690百万円	1年超	8,678百万円	合計	9,368百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,417百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,898百万円</td> </tr> </table>	1年内	480百万円	1年超	9,417百万円	合計	9,898百万円																																																																														
1年内	371百万円																																																																																																	
1年超	3,350百万円																																																																																																	
合計	3,722百万円																																																																																																	
1年内	690百万円																																																																																																	
1年超	8,678百万円																																																																																																	
合計	9,368百万円																																																																																																	
1年内	480百万円																																																																																																	
1年超	9,417百万円																																																																																																	
合計	9,898百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(2) 【その他】

平成17年9月30日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第47期事業年度中間配当として、1株につき7円00銭(総額781百万円)を支払うことを決議した。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく (代表執行役の異動)	平成17年4月1日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第46期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 24 日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 26 日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 24 日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 46 期事業年度の中間会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 26 日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 47 期事業年度の中間会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

